



市内企業の育成について

創志会 中込 淳之介

問 本市では、物品で設計金額が80万円以下の場合、随意契約により各担当課が業者を選定して発注していますが、平成29年度の消耗品の発注実績は、約2億6000万円でした。このうち市内業者への発注は約9300万円で、その割合は約36%です。

これらの契約の機会を市内企業に拡大することで市内企業にチャンスが生まれます。もちろん価格や品質が良くなければ問題ですが、他市に負けないぐらいの技術力があります。これまでの答弁では、市内企業への発注が少ないのは、市内に取り扱っている企業が少なく、市内にどのような業種の企業があるか隅々まで把握し切れていないからとのことでした。

私は、市内にどのような企業があるかリスト化して、それを各担当課に周知し、活用することを提案しましたが、商工会議所によって市内企業のリストが作成されました。これを、今後どのように有効活用していくのか伺います。

答（市長） 地方自治体は、最少の経費で最大の効果をあげる必要があります。一方で、市内地元企業への受注機会を増やすことで、地元企業を育成し、地域経済を活性化させることができると考えています。

答（財務部長） 3月末にいただいたリストについて、必要な確認や調査が終わり、7月に商工会議所から要望のあった文房具や事務機器を扱う市内9事業者のリストを庁内に周知し、活用を依頼しました。今後も積極的に活用するように周知してまいります。

その他の質問

- ・えびな市の活用について
- ・健康寿命延伸について
- ・ふるさと納税返礼品事業について
- ・魅力ある店舗づくり支援事業について



防災頭巾の安全性について

無会派 相原 志穂

問 学校の教室には、机と椅子が所狭しと並んでいます。東日本大震災級の地震が起きた場合、机と椅子は飛び交って凶器化するのではないのでしょうか。国民生活センターが防災頭巾の安全性を調査し、衝撃吸収性能試験では書籍など軽量の落下物からの保護用程度という結果が出されていますが、防災頭巾で本当に子どもたちは守られるのでしょうか。防災頭巾は関東、東海の一部で高い使用率ですが、阪神大震災があった関西や東日本大震災のあった東北などではほとんど備えられていないと聞いています。先生はヘルメットを配備されています。子どもたちもヘルメットなどを考えていく要素はないのでしょうか。市の見解を伺います。

答（教育部長） 関東では、関東大震災の再来がうわさされた1970年代ごろから防災頭巾が学校に普及したと言われています。小学校入学時に各家庭で防災頭巾を準備していただいております。地震などの災害発生時に頭部を保護する働きがあるほか、火災時には火災の熱から頭部を守る働きもあります。現在学校では、地震や火災などの災害時には頭部を守る観点から、可能な限り防災頭巾をかぶって避難するよう訓練時から指導しております。また、ヘルメットについては、対衝撃性という点だけで考えると有効かと思いますが、災害時には、まずどれだけ早く自分の頭を守るのかという迅速性や即時性が非常に重要だと考えますので、児童が自分の椅子に配備している防災頭巾は、そういった点からも有効であると認識しております。

その他の質問

- ・ごみの戸別収集の課題と社会福祉的な側面について
- ・福祉避難所の必要性和拡充について
- ・ペット同伴避難所の必要性について
- ・中学校給食について



学校給食のあり方について ジェンダー平等の諸課題について

日本共産党 佐々木 弘

問 日本共産党市議団は、学校における教育活動の一環として全ての生徒が食べる中学校給食を復活すべきであり、そのための検討委員会の設置と、児童生徒・保護者、教職員へのアンケートの実施を求めてきました。

市では、今年度から学校給食検討委員会を設置し、児童生徒や保護者、教職員へのアンケートも実施されましたが、とりわけ中学校給食の決定に向けた今後のスケジュールなどの見通しについて伺います。また近年、全国では学校給食費を無償とする自治体が増えていきます。保護者負担の軽減を図り、子育て支援がさらに充実したまちにするためにも、中学校給食費の無償化を実施すべきと考えますが、認識を伺います。

答（教育部長） 検討委員会では、中学校給食の実施が望ましいという結果もでたところです。小学校給食の改善も含めて学校給食全体のあり方について、教育委員会が方向性を今後示したいと思っています。給食費の無償化は、スクールライフサポートなどの制度を通じ一定の支援は図られていると認識しており、現時点では考えておりません。

問 ジェンダー平等や男女共同参画社会の実現は重要な課題です。また近年、多様な性や性の自認のあり方について、LGBT当事者の皆さんの法的権利を認めることについて、社会的な意義や関心が高まっています。これらの点について、市としてどのような認識を持ち施策を進めてきたのか、また今後の取り組みについて伺います。

答（市長） 近年、女性だから、男性だからといったさまざまな差別を受けることのない社会づくりが求められています。また、性的少数者への偏見・差別は、人権問題の一つであると考えています。性の自認および性的指向を理由とする偏見や差別をなくすよう、市民への啓発に取り組んでおり、今後も推進していきます。